

## (公財) 日本ヘルスケア協会から

発行：日本ヘルスケア協会 事務局

今回は、11月14日発行のニュースリリースNo.87以降の動きについてご報告いたします。

### 1. 11月次の記者会見では、「移動診療車」普及の社会的意義と可能性について紹介しました

先月のニュースリリースでは、岐阜薬科大学を中心としたモバイルファーマシーの実証実験の経過報告を林秀樹先生の学会発表の形で取り上げましたが、診断機器を積んだ車両が患者の軒先まで出向き、車両に搭乗する看護師の助けを借りて遠隔医療を行う「移動診療車」の普及状況と今後の可能性について、ソフトバンクとトヨタ自動車等の共同出資会社「MONET Technologies(株)」MaaS事業部の松井拓己氏に紹介頂きました。

高齢化による移動困難、公共交通の維持困難、付き添い家族の負担増が進行する中で、一方では大都市以外の地域における慢性的な医師不足、市町村合併による守備範囲の拡大、在宅医療要請の増加等の状況とどう折り合いを付けるのか。そのような課題の中で、移動診療車によって医師は都心部の大病院に居たまま、移動によるタイムロス無しで、車両に搭乗した看護師に患者の自宅あるいは近くの公民館等まで出向いてもらい、テレビ電話による医師の指示に従ってデジタル聴診器やポータブルエコー測定器、ポータブルレントゲン撮影機等を操作し、必要な診療データを提供してもらうことによって遠隔医療を行う仕組みが、取り組まれています。

同社では、このような自動車を用いた医療提供サービスを「医療 MaaS」(Mobility as a Service)と名付け、2019年12月に長野県伊那市でスタートさせました。市町村合併により東京23区より広い市域の中で、定期通院の困難な慢性期高齢者向けの医療サービスからスタートし、現在では助産師による産後検診やエコーを用いた妊婦検診等、若い世代に向けた施策に利用シーンが拡大しています。

このような医療 MaaS 事例としては他に①熊本県八代市で豪雨被害により無医村となった地域で公民館を利用した集合型オンライン診療を行ったり、山間部の無医地区で巡回クリニックをしているモデル、②愛媛県新居浜市で特定保健指導やオンライン健康相談を公民館等で実施する保健福祉型モデル、③茨城県境町で眼科スクリーニング検査のための専用機器を搭載し、早期発見・早期治療が重要な眼疾患を把握する機会を拡大する出張型眼科スクリーニングモデル、④岩手県北上市で北上済生会病院の患者を対象に患者の自宅を巡回しオンライン診療する在宅巡回モデル、⑤長崎県五島市で最大の福江島等でモバイル診療を行う離島へき地型モデル等の取り組みが徐々に拡大しており、地域のタイプ別医療課題に対する試行錯誤が進んでいます。

これら医療 MaaS の取り組みの他、同社ではマイナンバーカードの巡回申請や災害時の罹災証明手続き、期日前投票所等移動行政サービスを行う行政 MaaS にも取り組んでおり、これらには積載機器の入れ替えによって比較的容易に用途を変更できるマルチタスク車両が用いられています。

中山間部における高齢者の移動困難、大都市以外の地域における医師不足等に対する根本的な解決策が見付からない状況下で、テレビ電話の精度の向上、モバイル医療機器の進歩等に支えられ、「移動診療車」の展開に対する社会的な要請は益々高まっていくものと考えられます。

JAH1 ではこのような取り組みのビジネスマッチングをさらに支援する計画です。

### 2. その他

〇令和5年度研究助成事業の公募は既に数件の申請書が届いており、申請方法等に関する問合せも十数件に及んでいます。新年1月末の締切に向かって着実に申請件数が増加するものと思われま

